

学生の確保の見通し等を記載した書類

福岡薬学部薬学科

第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

本学福岡薬学部薬学科入学定員の120人については、下記(1)～(3)から十分に確保できると考えている。

(1) 定員充足の見込みとその根拠となる調査結果の概要

① 入学定員の考え方

薬学分野の教育では小人数集団や個人に対する指導が重要になってくることから、十分な指導体制を構築できることが定員数を設定する際の前提となると考えている。

福岡薬学部では、学則変更の趣旨で記載したとおり、教員・カリキュラム・設備など充実した質の高い教育環境を整備できることや近隣の他大学の薬学部の志願者数や入学定員の状況を考慮した。加えて、本学の薬学部長を福岡薬学部の学部長に迎えるなど、これまで本学薬学部（栃木県大田原市、入学定員180人）で行ってきた専門教育等の実績等を最大限に生かすこととし、その一環として、本学薬学部での語学や演習、学内実験・実習等でのクラス分け等も入学定員設定の参考にした。

このように、九州の地域性と本学で培った教育上の経験を総合的に判断し、入学定員は120人とした。**【資料1：既設学部学科の構成】**

(2) 外部環境にみる定員充足の見通し

① 18歳人口の動向と大学志願率

リクルート進学総研の「マーケットレポート vol.57(2018年1月号)」によると、九州地方における18歳人口は、2018年度の107,297人から若干減少し、2020年には102,386人(2018年度比95.4%)、2028年には100,236人(2018年度比93.4%)程度の見通しである。一方で、福岡薬学部が所在する福岡県における18歳人口は、2018年度の47,390人から、2020年には46,499人(2018年度比98.1%)、2028年には47,503人(2018年度比100.2%)となり、ほぼ横ばいで推移する見通しであり、18歳人口の変化により学生募集に支障をきたす状況にはないと考えている。**【資料2：18歳人口の見通し】**

また、「平成30年度学校基本調査」によると、大学志願率は全国平均が2014年度の54.8%から2018年度の57.0%へと上昇傾向が続いている。福岡県においても、同様に2014年度の53.7%から2018年度の55.0%へと上昇している。以上の観点から福岡薬学部が所在する福岡県においては、大学志願者数は堅調に推移するものと考えられる。**【資料3：大学志願率の推移】**

② 全国的な志願状況

日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30(2018)年度私立大学・短

期大学等入学志願動向」(4. 学部系統別の動向(大学))によると、2018年度の薬学系志願者数は96,008人で前年度(101,109人)比95.0%となっている。若干の減少傾向にあるものの、志願倍率は2017年度8.78倍、2018年度8.38倍と8倍を超える状況が続いており、これは、医歯薬保健系の中では医学部の28.89倍(2018年度)という突出した倍率を除くと歯学系の4.52倍(2018年度)、保健系の5.4倍(同)と比較しても非常に高い水準にあり、薬学部志願者の絶対数の多さが確認できた。**【資料4：系統別志願状況(抜粋)】**

③ 福岡県内の入試状況

日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30(2018)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(3. 地域別の動向(大学・学部別))によると、福岡県内における入学定員充足率は、2017年度107.09%、2018年度105.67%となっている。記載のある2014年度以降、充足率は100%を超え、定員を充足する状況が続いている。**【資料5：入学定員充足率】** また、日本私立薬科大学協会の調査によると、福岡県内の私立大学薬学部については、いずれも定員充足率が100%を超えている状況である。上記①、②と考えあわせ、福岡県内私立大学及び同県内私立大学薬学部の定員充足状況は堅調であると考えられる。**【資料6：九州各県の薬学部における入試状況】**

④ 社会的な必要性

私立薬科大学協会発行の「日本私立薬科大学協会だより」には、毎年「私立薬科大学(薬学部)在學生(3年生)出身校都道府県別調 6年制」という調査の結果が公表されている。これによると2018年度(大部分が2016年度入學生)の全国の私立薬科大学(薬学部)における3年生は、福岡県の高等学校の出身者が362人であることが示されている。このうち、福岡県内の私立薬科大学(薬学部)に在籍している学生は200人(55.2%)、福岡県外の私立薬科大学(薬学部)に在籍している学生は162人(44.8%)である。162人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学(薬学部)に在籍する学生は94人(26.0%)である。また、同年度における佐賀県(佐賀県には国公私立の薬科大学(薬学部)がない)の高等学校出身者92人のうち、福岡県内の私立薬科大学(薬学部)の在籍が30人(32.6%)、それ以外の都道府県の私立薬科大学(薬学部)の在籍者が62人(67.4%)であった。62人のうち、九州以外の都道府県の私立薬科大学(薬学部)に在籍する学生は27人(29.3%)である。福岡佐賀両県出身で福岡県外の私立薬科大学に在籍する学生は併せて224人となり、さらに九州地方以外の私立薬科大学に在籍する学生は併せて121人である。平成29年度以前4年間も同様の傾向を示しており、多くの学生が自宅から遠く離れた私立薬科大学(薬学部)で学んでいる状況が続いていることを示している。

福岡県内や佐賀県の薬学系大学志願者にとって、地元志向はあるが受け皿が不足気味な現状で、従来なら遠方で学ぶことを余儀なくされていた学生でも地元で学ぶことができる受け皿として福岡薬学部の設立は意義あるものであると考えられる。【資料 7：私立薬科大学（薬学部）在学生（3年生）出身校都道府県別調 6年制（抜粋）】

なお、学則変更の趣旨でも述べたとおり、福岡薬学部の設置に当たっては、福岡県大川市から補助金や用地の提供などの支援を受けて行うものである。

大川市としては、薬学部がある大学が福岡市に集積していること、県内では薬剤師が不足しており、特に大川市を含む県南地区の病院や薬局でその傾向が顕著であるとみて、薬学部の設置を要望していたものである。

このように、福岡薬学部の設置は、社会的な人材需要に対応するものであり、福岡薬学部での人材育成と教育研究を通じ、大川市をはじめとする地域への貢献を果たし、期待に応えたいと考えている。

⑤ 福岡薬学部設置に関する高校生を対象としたアンケート結果

2020 年度に設置を予定する福岡薬学部薬学科に対する関心及び進学志向について、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県の高等学校から、2020 年度に大学入学時期となる高校 2 年生に対しアンケート調査を実施した。

【資料 8：国際医療福祉大学 福岡薬学部（仮称）開設計画に係るアンケート】

【資料 9：国際医療福祉大学 福岡薬学部（仮称）開設計画に係るリーフレット】

福岡薬学部設置に関する高校生を対象としたアンケート結果

2020 年度に設置を予定する福岡薬学部薬学科に対する関心及び進学志向について、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県の高等学校から、2020 年度に大学入学時期となる高校 2 年生に対しアンケート調査を実施した。

【資料 8：国際医療福祉大学 福岡薬学部（仮称）開設計画に係るアンケート】

【資料 9：国際医療福祉大学 福岡薬学部（仮称）開設計画に係るリーフレット】

○調査対象

- ・ 対象となる生徒
2019 年度高校卒業予定者（現高校 2 年生）
- ・ 対象となる地域
福岡の所在する福岡県をはじめ、近隣の県である山口県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
- ・ 対象となる高等学校
対象地域の高等学校のうち、私立薬学部志願者が一定数存在すると思われる高等学校のうち、調査に協力いただいた高等学校計 141 校（対象校は 199 校）。

○調査時期

平成 29 年 7 月～10 月

○調査方法

アンケート実施の了承が得られた高等学校に対し、配布可能枚数を聞き取りの上、アンケート用紙を送付。各学校の先生方より調査対象の生徒の皆さんへ配布、その場で回答いただいた。

○回収された件数：11,170 件

○実施主体：学校法人国際医療福祉大学

アンケートの回答者の性別は、男性 53.3%、女性 46.5%（無回答 0.2%）であった。回答者の希望進路（複数回答可）は、大学進学を希望している生徒が 93.4%、短期大学進学を希望している生徒が 1.7%、専門学校進学を希望している生徒が 5.5%であった。

大学進学を希望している生徒の主な進路希望先（問 3）は、「医学・歯学・薬学関係」は第一希望者が、19.3%（第 2 希望 10.2%）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師を養成する「保健医療関係」は 7.6%（同 15.2%）、「看護関係」は 11.7%（同 6.3%）であった。理系クラスを中心としたアンケートであったが、この中でも医療専門職を育成する分野・領域は 40%に迫り、非常に高い人気があることがわかる。

医療専門職のうち、どのような職種に関心があるかとの問い（問 5）には、「医師」が 16.4%、「歯科医師」が 5.8%、「看護師」が 18.4%に対し、「薬剤師」が 25.3%であった。薬剤師は医療専門職のなかでは魅力的な職業であると考えられていることが伺える。

今回のアンケートを通して、「福岡薬学部」の進学を希望するかとの質問（問 7）に対しては、109 名の生徒が「進学を希望する」と回答した。また、「併願校の合否次第」と回答した生徒が 155 人であり、さらに「検討する」と回答した生徒は 708 人であった。**【資料 10：福岡薬学部(仮称)開設計画に係るアンケートの結果】**

試算として

- (1) 「併願校の合否次第」と回答した生徒のうち、問 6 において「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した生徒は、本学にも進学希望があるが、併願している他校にも同様の希望があり、結果として 2 校から 1 校選ぶと想定し、2 分の 1 を乗じる。
- (2) 「検討する」と回答した生徒のうち「とても興味をもった」「興味をもった」と回答した生徒は、九州・山口地区内の既存の薬学部が国公立併せて 9 校、本学を併せて 10 校あるので、10 校から 1 校を選ぶと想定し、10 分の 1 を乗じる。

と仮定した場合、(1)は67人、(2)は63人となり、「進学を希望する」と回答した生徒(109人)との合計は239人となる。これは定員120人の2倍程度であり、この結果を考慮すると、定員は十分に満たすことができると考えられる。

なお、「進学を希望」と回答した生徒のうち、福岡県の高等学校の生徒が33.0%、佐賀県の高等学校の生徒が5.5%、長崎県の高等学校の生徒が18.3%と、北部九州の高等学校の生徒で56.8%を占めた。近県からの期待が強いという結果が現れたと考えている。

試算の仮定の設定にあたっては、アンケートの結果に基づき本学への関心の高さを考慮した。具体的には(1)「併願校の可否次第」と回答した生徒のうち、問6において「どちらともいえない」、「興味はもてなかった」、「無回答」と回答した生徒は、併願校の方に進学したい希望が強いと思われるので対象から控除し、「とても興味をもった」、「興味をもった」と回答した生徒は、本学にも進学の希望があるが、併願している他校にも同様の希望があり、結果として2校から1校選ぶと想定し、1/2を乗じた。また、(2)「検討する」と回答した生徒は、繰り返しになるが、九州・山口地区内の既存の薬学部が国公立併せて9校、本学を併せて10校あるので、10校から1校を選ぶと想定して1/10という係数を乗じた。

これは本学における受験生の動向分析から導き出した仮定であり、普遍性はないと考えるが本学における経験則から導き出した合理的な判断と考えている。

なお今回のアンケートの実施にあたり、九州、山口県エリアで進学志向が強く、本学への受験実績のある199校の高校を抽出し、実際には141校に協力いただいて上記の結果を得ることができたが、諸般の事情によりご協力いただけなかった58校からも協力校同様に受験生は存在すると想定され、同じ比率で受験生予備軍が存在すると仮定するならば $109:x=141:58$ から $x=44.8$ が算出され、対象として抽出したがアンケートを実施できなかった高校に44.8名の希望者が存在するとみなすことができると考えている。今回のアンケートの結果は厳粛に受け止めるが、あくまでも目安であり、学生募集に対する一層の努力を惜しまず受験生に周知徹底を図る。

⑥ 近隣の大学及び既設学部等の入試状況

日本私立薬科大学協会の調査によると、九州地方における私立薬学部の状況は、一部で定員を充足していない学部があるものの、直近3カ年の志願倍率は7倍を超える状況にある。福岡県および隣接する山口県、熊本県の3県に絞ってみれば、志願倍率は更に高い10倍前後を示しており、定員充足率も100%を超える状況が続いている。近隣の大学の状況からは定員の充足に不安な点はないと言える。

この中でも伝統があり予備校からの評価(偏差値)が高い大学が福岡大学薬学部と崇城大学薬学部及び新設の山口東京理科大学薬学部(公立)であるが、福岡大学は入学定員230名に対し志願者が2,800名から3,000名以上あり、入学者を除くと2,500

名程度の薬学部入学希望者が存在することになる。また崇城大学は入学定員 120 名に対し志願者が 1,500 名ほどあり、入学者を除くと少なく見積もっても 1,000 名程度の薬学部入学希望者が存在することになる。さらに山口東京理科大学においても入学定員 120 名に対し志願者が 1,400 名を超え、入学者を除くと 1,200 名程度の薬学部入学希望者が存在することになる。もちろん併願している受験生も多数存在することが想定されるため単純に合算することはできないが、同じ県内の福岡大学の不合格者の内半分が本学を併願したと仮定しただけでも 1,000 名以上の出願が見込めるものと考えている。**【資料 6：九州各県の薬学部における入試状況】**

また、既設の本学薬学部（大田原キャンパス）では、その志願者数は、下表のとおり定員 180 名に対し、1 千名を超えており、実質倍率は 2.5 倍程度となっている。この状況から本学としては、薬剤師国家試験の高い合格率や卒業生の就職状況等からも受験生には本学の薬学教育に対して一定の支持を得られていると考えている。また、立地など諸条件に相違はあるものの、薬学部の実績を基盤に新たに薬学教育を行う福岡薬学部についても同様に受験生に理解を得られるものと考えている。

さらに、本学の既設の薬学部出身都道府県別在学者の状況（平成 31 年 4 月 20 日現在）を見ると、全国 35 都道府県出身者が入学し、学んでいる。これを九州及び山口県出身者で見ると、41 名（山口県 3 名、福岡県 3 名、佐賀県 2 名、熊本県 3 名、大分県 2 名、宮崎県 2 名、鹿児島県 6 名、沖縄県 20 名）が在籍している。また、九州及び山口県からの志願者数は、平成 30 年度入試で 57 名、平成 31 年度入試で 66 名となっている。

本学の既設の薬学部は、九州から極めて遠距離の栃木県大田原市のキャンパスに設置されているが、それでも九州及び山口県出身者が上記のとおり 40 名以上在籍しており、また、志願者数も数十名いることや九州地域以外の遠方からも学生が集まっている状況から、前述のとおり既設の薬学部で培ってきた教育実績等が全国の高校や受験生等にも評価されていると推察され、福岡薬学部が設置されれば九州地区はもとより、さらに広域からの薬学部志願者の受け皿として、その役割を果たしていくものと考えている。

国際医療福祉大学薬学部（入学定員：180 名、所在地：栃木県大田原市）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
志願者数	1,504	1,298	1,003	1,044	1,111
合格者数	403	440	418	430	439
入学者数	197	197	194	194	194
実質倍率	3.7	3.0	2.4	2.4	2.5
入学定員充足率	109.4%	109.4%	107.8%	107.8%	107.8%

(3) 内部環境にみる充足の見通し

① 医療福祉の総合大学としての専門職の養成実績

本学は、医療福祉専門職とその地位の向上を志し、平成7年に医療福祉の総合大学として開学した。これまでに輩出した約2万3千人の卒業生たちは、全国の医療福祉の現場で活躍している。また、過去5年間の既存学部の就職率は100%に近い実績となっている。これまでに医療福祉の現場に多くの卒業生を送り出してきた本学の実績が、この結果に繋がっていると考えている。また、本学は2005年度に大田原キャンパスにて薬学部を開設、薬学教育を実践しており、卒業生は1,300人にのぼる。就職率もほぼ100%を維持している。さらに、厚生労働省が公表している薬剤師国家試験の合格率をみると、本学は2016年度99.1%（全国平均71.6%）で私立大学で全国1位、2017年度97.0%（全国平均70.6%）で私立大学で全国1位、2018年度は97.3%（全国平均70.9%）で私立大学で全国2位の実績を残している。前述のとおり本学薬学部より薬学部長を福岡薬学部へ招き、本学薬学部と福岡薬学部との一体感を高め、国家試験の実績に裏付けられた薬学教育における本学の実績を福岡薬学部へ継承し、受験生にアピールすることで一人でも多くの受験生から選んでもらえる大学になることが十分期待できると考えている。

② 学生に対する経済的支援等

本学においては、学生・保護者の負担軽減を図り、学生が安心して勉学に打ち込めるよう、学生納付金の額の抑制や本学独自の奨学金制度により学費の減免措置等講じている。

ア 学生納付金の設定の考え方

現在、本学の薬学部薬学科（栃木県大田原市）の学生納付金は、初年度で175万円、6年間総額で990万円である。これは全国私立大学薬学部の平均学費である1,202.4万円より200万円ほど低く、九州内の他の私立大学の薬学部薬学科と比較しても最も低い。福岡薬学部においても、学生負担をなるべく抑える考えから、同様に初年度で175万円、6年間総額で990万円とする。**【資料11：本学薬学部及び他大学の学納金の状況】**

【学生納付金】

(単位：千円)

学年	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	年度合計	6年間総額
初年度	300	1,100	50	300	1,750	9,900
2年次以降	—	1,100	230	300	1,630	

イ 本学独自の特待奨学生制度について

本学では、独自の制度として、特待奨学生特別選抜入試・一般入試前期・大学入試センター試験利用入試の成績上位合格者を「特待奨学生」として選抜し、授業料の全学または一部に相当する額の奨学金を給付している。授業料の給付割合により3つに区分（授業料の100%、50%、30%相当額を給付）され、2018年度末時点で450名ほどに給付している（福岡薬学部開設後は当該学部の入学者も給付対象となる）。

ウ その他

福岡薬学部が設置される大川キャンパスに初めて学生寮を開設する。大川キャンパスから徒歩10分の場所に男性用20室、女性用40室の計60室を確保する予定である。

当該学生寮は、福岡薬学部の学生も当然利用対象となっている。学生寮では、セキュリティの完備や食事の提供など保護者が安心して送り出せるようなサービスを提供することを心がけている。もちろん、学生の経済的な面での負担軽減も考慮し、入居にかかる費用については周辺の家賃相場より低価格で提供できるよう検討している。この取組は、遠方からの学生の経済・生活支援の一助となるものと考えている。

上記のとおり、志がありながら経済的な面で困難を抱えている学生に対する支援に著実に取り組むこととしており、これらの取組は、福岡薬学部を志願する一つの大きな要因となり得るものと考えている。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 学生募集イベントの開催

① 特別講演会の開催

本学では、受験生・保護者・教育関係者を対象として、本学教員または外部講師による最新の医療福祉事情や本学の特色等についての講演会を開催している。特に九州・山口地方においては、本学以外で毎年7箇所を選定し実施しており、講演会に併せて「出張オープンキャンパス」と題した大学紹介イベントを開催し好評を得ている。福岡薬学部についても本イベントの中で紹介する企画を設け、大川市に来訪できない高校生や保護者に対し、福岡薬学部の特長や入試概要等について直接説明する機会を設ける。

今年度の予定は以下のとおりである。

7/6（土）佐賀市（来場者60名、昨年度来場実績60名）

7/7（日）鹿児島市（来場者60名、新規会場につき昨年度来場実績なし）

7/13（土）那覇市（昨年度来場実績50名）

7/15（祝）大分市（昨年度来場実績60名）

8/3（土）福岡県大川市（昨年度来場実績239名）※

- 8/31 (土) 宮崎市 (昨年度来場実績 60 名)
- 9/7 (土) 長崎市 (昨年度来場実績 70 名)
- 9/21 (土) 山口市 (新規会場につき昨年度来場実績なし)
- 9/28 (土) 熊本市 (昨年度来場実績 50 名)
- 10/12 (土) 福岡市 (台風接近のため中止したため昨年度来場実績なし)

なお、例年九州・山口地方において同様の特別講演会を行っており、昨年度は合計で 650 名の来場者があった。今年度は薬学部開設前ということもあり、参加予約について好調に推移している。

※「薬学フォーラム」として薬学部の説明に特化して実施 (後述)

② オープンキャンパスでの計画周知と個別相談

福岡薬学部設置予定の大川キャンパスでは毎年、6月～10月にかけて5回のオープンキャンパスを実施している。オープンキャンパスでは、薬剤師を目指す高校生とその保護者に対し、説明会や個別相談、各種展示など、さまざまに形を変えた企画によって福岡薬学部の特長やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムなど理解を深めてもらうように取り組む。

また、福岡薬学部の教育研究活動の基盤となる大田原キャンパスの実績についても紹介し、福岡薬学部について具体的なイメージを持ってもらえるように努める。

6月にはオープンキャンパスにおいて初めて福岡薬学部の設置計画を説明する企画を用意した。オープンキャンパスの来場者は前年度に比べ約190%であった。

福岡薬学部に関する企画には60名を超える受験生が参加、また、個別相談コーナーには約30名の高校生が保護者とともに訪れ、福岡薬学部のカリキュラム等について熱心に質問する姿が見られた。

なお、今年度のオープンキャンパスの実施予定は以下のとおりである。

- 6/16 (日) (今年度実施済、来場者 208 名、昨年度実績 110 名)
- 7/21 (日) (昨年度来場実績 239 名)
- 8/3 (土) (昨年度来場実績 254 名)
- 8/18 (日) (昨年度来場実績 260 名)
- 10/12 (土) (台風接近により中止したため昨年度来場実績なし)
- 10/13 (日) (昨年度来場実績 127 名)

③ 学外イベントの開催

7月に福岡薬学部の特化した進学説明会を福岡市内にて開催する予定であった。この説明会では、当初高校教員を含めた一般の方に広く聞いていただく予定であったが、時期と内容を慎重に検討した結果、一般的に受験生が進路を決定する三者面談前の時期でもあり、高等学校の進路担当の先生方に十分対応できるよう、平日(7月12日)

に実施し、高校教員対象の福岡薬学部進学説明会とした。

また、高校生を対象とした福岡薬学部の進学説明会として新たに8月3日に「薬学フォーラム」と題したイベントを実施する予定である。「百寿社会をみすえた薬剤師の役割」と題した特別講演や、パネルディスカッションなどを実施し、薬剤師や薬剤師の将来像、本学の薬学教育について発信します。このイベントにより、薬剤師を目指す高校生のみならず、医療福祉分野で活躍することを通して社会に貢献したいと考える高校生に、薬剤師の職業理解や本学での学びについて理解を深めてもらう。オープンキャンパスと前後して実施することで、本学の教育環境についても見ていただきたいと考えている。併せて可能な範囲で入試相談なども実施する。

(2)教職員による高校訪問

本学では、学生募集を目的として主に高校や予備校・学習塾などへの訪問を担当する職員を採用している。担当職員は本学と高等学校や予備校等とのパイプ役として密な情報交換を行っている。現在、九州・山口地方には、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県を担当する9人のスタッフが活動しており、高等学校に足を運び、高大連携事業や本学教員による出張授業など、関係を強化する取り組みを推進している。平成29年度は約850校への訪問を実施しており、平成30年度も同程度の訪問実績となる見込みである。これらスタッフに教員が同行し、各ポリシーやカリキュラム、実務実習に関して具体的に説明することで、本学の薬学教育の特長についての理解を深めてもらう取り組みとしたいと考えている。

〈主な業務内容〉

- ・ 担当する県内の高等学校・予備校を訪問し、本学の取り組みや入学試験に関する案内、意見交換等を行い、その結果を報告書にて提出
- ・ 本学の教員が高等学校・予備校を訪問する際の斡旋
- ・ 担当する県内で開催される本学説明会への出席
- ・ 担当する県内の大学・高等学校の進学情報の収集及び本学への報告
- ・ 本学にて開催される会議・式典等への出席
- ・ その他、学生募集に関し、本学が要請した業務

福岡薬学部のPRのための高校訪問については、これら専従のスタッフを中心に実施する。専従のスタッフが置かれていない山口県を除く中四国地方及び鹿児島県、沖縄県については教職員による高校訪問を実施し、福岡薬学部設置の目的、特長や入試概要等について説明を実施する。

(3)情報媒体の活用

① パンフレット

福岡薬学部の特化したパンフレットを新たに作成する。パンフレットでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報等についてわかりやすく説明する。

パンフレットは、40,000部用意し、本学に対するすべての資料請求者及び全国の高等学校、主要予備校、学習塾等に配布する。

② 本学ウェブサイト・SNS等の活用

本学ウェブサイトにおいても福岡薬学部に関する特設ページを設け、福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報について、より深く理解してもらえように取り組む。LINEやFacebookなどのSNSについても大川キャンパスで運用しているものを活用しながら、福岡薬学部の特化したPRページを中心に継続的に情報の発信を行い、関心の維持、向上に努める。

③ 受験雑誌・新聞広告・テレビCM

受験雑誌については、いわゆる「新增設特集」を中心に投稿し、福岡薬学部の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報の周知に努める。新聞広告については、福岡薬学部説明会と連動し、薬剤師の職業理解、将来性、本学の教育の特長について理解が深まるような内容を掲載していく。

学則変更の認可後は、新聞広告やテレビCMも活用し、福岡薬部部の開設について受験生やその保護者のみならず、九州・沖縄の医療関係者や製薬関係者、一般の方々にも認知してもらえよう取り組む。

新聞広告は効果を勘案しながら、全国紙西部本社版やブロック紙である西日本新聞、九州各県の県紙などを選択または組み合わせながら投稿を予定しており、九州沖縄すべての県で掲出するよう計画している。また、テレビCMは視聴エリアの広い福岡県内キー局を中心に九州各県で放映を予定している。

第2 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

(1) 本学の目的

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、保健医療福祉に関する理論と応用の教授研究を行い、幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、保健医療福祉に関する指導者とその専門従事者を育成するとともに、学術文化の向上と国際社会と保健医療福祉に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。

(2) 教育研究上の目的

福岡薬学部は、薬学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれ十分な知識と技能を有し、保健医療の実践を担うことのできる応用能力及び豊かな人間性を備えた人材を育成することを目的とする。

また、同薬学科は、薬学科は、「くすり」に対する専門的な知識と、臨床現場で発揮される高い能力、技術を備え、調剤した「くすり」の適切な説明や薬物療法についての的確なアドバイスができる薬剤師の育成を目的とする。

(3) 養成する人物像

福岡薬学部は、上記の教育理念、教育目的に則り、薬学全般にわたる幅広く質の高い知識と技能、および態度を備え、高い倫理観・探究心・向上心を持った薬剤師として、病院や薬局などの医療現場で活躍できる薬剤師の養成を目指す。また、チーム医療に携わる医療人としての見識を早くから身に付けるために、早期から現場を体験する実習の実施や、世界観を携えた広い見識を持つために、海外研修を実施することにより、福岡県南部をはじめ、隣接する熊本県や佐賀県などの周辺地域はもとより、全国、または世界において活躍・貢献できる以下の人材の養成を目指す。

1. 医療人としての薬剤師

- ・ 高度な薬の知識、調剤・製剤技術を有する薬剤師
- ・ 遺伝子治療や再生医療に関する知識を有する薬剤師
- ・ 生物製剤をはじめ、最新の医薬品情報を活用できる薬剤師
- ・ 疾患と薬物療法の関係を理解し、チーム医療の一員として、医師や看護師等と連携できる薬剤師
- ・ 医療の安全を支える薬剤師

2. 人間性、社会性、国際性豊かな薬剤師

- ・ 患者の心の内を理解できる患者本位の医療に貢献する薬剤師
- ・ コミュニケーション力豊かな薬剤師
- ・ 国際的（グローバル）視野および地域的（ローカル）視野を柔軟かつ多角的に合わせ持った薬剤師

3. 地域医療へ貢献する薬剤師

- ・ 地域医療を支える薬剤師
- ・ 患者から信頼される「かかりつけ薬剤師」

- ・在宅医療、介護・福祉チームに貢献する薬剤師

4. 最新の医療へ貢献する薬学の専門家

- ・バイオテクノロジーを基盤とした新規医薬品の創製に貢献できる人材の養成
- ・臨床試験（治験）コーディネーター（CRC: Clinical Research Coordinator）の養成
- ・専門性豊かな医薬品情報担当者（MR: Medical Representative）の養成
- ・環境・衛生分野で活躍できる人材の育成

2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 福岡薬学部周辺地域（福岡県、佐賀県、熊本県）の薬剤師数の現状

日本医師会が提供している web サイトである JMAP（地域医療情報システム）で調べたところ、2015 年度の都道府県別人口 10 万人あたりの薬剤師数は、福岡県が 121.1 人で全国第 8 位、周辺の佐賀県が 140.1 人で全国第 3 位、熊本県が 129.0 人で全国第 6 位となっている。全国平均が 104.3 人であり、県単位で数字をみるとすでに充足しているように見える。**【資料 12 都道府県別薬剤師 人口 10 万人対比表】**

ところが薬剤師の充足率には地域差があり、福岡県大川市を中心とする福岡県南部（筑後地域）およびその周辺地域（熊本県県北地域や佐賀県）の市町村においては、薬剤師が不足している地域が多く認められる。大川市の周辺及び大川キャンパスへの通学者の多い西鉄大牟田線の沿線でも、大川市 86.1 人、みやま市 89.1 人、八女市 100.9 人、小郡市 96.6 人、春日市 98.4 人、太宰府市 102.5 人といった状況であり、福岡県内では福岡市や北九州市、久留米市、大牟田市などの都市部、中でも福岡市中央区、博多区、北九州市小倉北区、に集中しているのが実情である。

同様に佐賀県と熊本県も市区町村ごとに集計してみたが、福岡県同様に都市部に薬剤師が集中している傾向にある。佐賀県においても大川キャンパスへの通学者の多い基山町 80.0 人、上峰町 64.6 人など全国平均及び佐賀県の平均を大きく下回っている例がみられる。熊本県においても大川キャンパスへの通学者の多い菊池市 93.4 人、玉東町 19 人、南関町 30.7 人、長洲町 37.8 人、和水町 39.3 人など、全国平均及び熊本県の平均を下回っている例がみられる。**【資料 13 福岡、佐賀、熊本各県の市区町村別薬剤師数】**

(2) 福岡県の薬剤師養成施設の現状

福岡県の人口 10 万人あたりの 6 年制薬学課程の入学定員数は 8.5 人（全国 18 位）である。一見すると他の都道府県と比べ決して多くは無いが少なくもないと言えるのであるが、県内に 3 校ある 6 年制薬学課程の養成施設は全て福岡市内にあり、大川市のある福岡県南部地域からのアクセスは決して良いとは言えない。また、別の県ではあるが実質的に同一の経済圏である佐賀県には 6 年制薬学課程の養成施設は存在しない。佐賀県も

含めた人口 600 万人の県と仮定すると人口 10 万人」のあたり入学定員数は 7.3 人となり、全国で 22 位の水準まで下がることになる。

こうした点を踏まえると、本学部の開設地である大川市を含む福岡県南部に薬学部を設置することは、福岡県内のみならず佐賀県の薬剤師供給面において地域的な人材需要に対応する上では、既設大学と協調して対応できる立地にあると考えている。**【資料 14：人口 10 万人当たり 6 年制薬学課程定員数】**

(3) 本学の就職実績

本学の既設の薬学部薬学科に対する求人数は、平成 24 年度から平成 29 年度の 6 年間の平均で、就職希望者数 98.3 人に対して 6,975.3 人(84.7 倍)となっており、毎年就職希望者数を大幅に上回る求人数となっている。また就職率は、過去 6 年間連続で 100%と高い就職実績を確保しており、このような本学の求人並びに就職の実績は、薬剤師に対する人材需要の強さを示していると考えている。**【資料 15：薬学部（大田原キャンパス）に対する求人状況と就職状況】**

なお、本学では 5 つの附属病院をはじめ、臨床医学研究センターという位置付けの関連病院・施設を各地に有している。薬学実務実習等において学部の教育面で大きな効果を挙げていることもあり、これらの施設は多くの就職希望者を受け入れている。**【資料 16：本学 既設の薬学部薬学科 卒業生の附属病院・関連施設への就職状況】**

さらに、本学は栃木県大田原市、千葉県成田市、東京都港区、神奈川県小田原市、福岡市早良区、福岡県大川市の 6 つのキャンパスで就職求人情報を共有している。平成 23 年度以降のデータを資料にまとめているが、このうち九州、沖縄県、山口県のデータだけで年平均 104.9 件の求人件数と 571.3 人の求人数があり、就職には全く事欠かない状況であると言える。

(4) 上記を踏まえた新学部開設の意義

以上のことから、本学福岡薬学部薬学科が育成する人材は社会的な人材需要にマッチしていると考えられる。本学福岡薬学部薬学科ではこれまでの栃木県大田原キャンパスでの薬学教育の経験を踏まえた人材育成と教育、研究、地域への貢献を目指しており、これは社会的かつ地域的な人材需要の要望に応えるものである。

なお、本学部は福岡県大川市より支援をいただいて開設するものであり、地元自治体の意向に沿った計画である。

以 上

学生募集の見通しを記載した書類

第1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の入学定員 50 人については、下記（1）～（3）から十分に確保できると考えている。

（1）定員充足の見込みとその根拠となる調査結果の概要

① 入学定員の考え方

保健医療分野の教育では小集団や個人に対する指導が重要になってくることから、十分な指導体制を構築できることが定員数を設定する際の前提となると考えている。成田保健医療学部放射線・情報科学科では、設置の趣旨で記載したとおり、教員・カリキュラム・設備など充実した質の高い教育環境を整備できること、近隣の他大学の診療放射線技師養成学科の状況、これまで本学保健医療学部放射線・情報科学科（栃木県大田原市、入学定員 120 人）で行ってきた専門教育等の実績等を総合的に判断し、入学定員は 50 人とした。**【資料 1：既設学部学科の構成】**

（2）外部環境にみる定員充足の見通し

① 18 歳人口の動向と大学志願率

リクリート進学総研の「マーケットレポート vol.57(2018 年 1 月号)」によると、千葉県周辺一都三県（千葉県、東京都、茨城県、埼玉県）における 18 歳人口は、2018 年度の 254,916 人から若干減少し、2020 年には 249,895 人(2018 年度比 98.0%)、2028 年には 240,858 人(2018 年度比 94.5%)程度の見通しである。一方で、成田保健医療学部放射線・情報科学科が所在する千葉県における 18 歳人口は、2018 年度の 55,425 人から、2020 年には 54,754 人(2018 年度比 98.8%)、2028 年には 51,795 人(2018 年度比 93.5%)となり、全国平均に比べて少ない減少率で推移する見通しであり、18 歳人口の変化により学生募集に大きく支障をきたす状況にはないと考えている。**【資料 17：18 歳人口の見通し（千葉県、茨城県、埼玉県、東京都および全国）】**

また、「平成 30 年度学校基本調査」によると、大学志願率は全国平均が 2014 年度の 54.8%から 2018 年度の 57.0%へと上昇傾向が続いている。千葉県においても、同様に 2014 年度の 59.0%から 2018 年度の 62.1%へと上昇しており、この点からも学生募集への影響は少ないと考えている。**【資料 3：大学志願率の推移】**

② 広域圏の志願状況

診療放射線技師の養成校別の志願者数統計等は特に目立つものはなく、保健医療関係として包括されたものがあるがややわかりにくい。一方で、大学タイムス社がまとめたデータが参考になると思われる。資料を見ると、もちろん学校の数や募集定員が少ないこと

が要因の一つであるとは思われるが、受験生から人気の看護師や理学療法士養成校と比べ、例えば、2016年における一般入試の志願倍率は私立大学看護学科の4.6倍、私立大学理学療法学科の5.3倍と比べ、私立大学の診療放射線学科の倍率は6.9倍と非常に高い水準にある。**【資料18：看護・医療系大学 入試形態別平均倍率（首都圏）】**

③ 千葉県内の入試状況

日本私立学校振興・共済事業団の調べによる「平成30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、千葉県内における入学定員充足率は、2017年度101.62%、2018年度103.21%となっている。充足率は近2年続けて100%を超え、定員を充足する状況が続いている。**【資料19：地域別の動向（大学・学校別）】**

また、近隣の診療放射線技師養成大学の入試状況をみると、いずれも高い水準で倍率を維持しており、十分に定員を確保できる状況にあると言える。**【資料20：近隣大学における入試状況（放射線・情報科学科）】**

④ 社会的な必要性

千葉県は人口620万人以上を有し、47都道府県中第6位であるが、県内に診療放射線技師の養成校は存在しない。関東地方で診療放射線技師の養成校が存在しないのは千葉県のみである。今までのところ県内の希望者は東京都内の学校に通うか、自宅から遠く離れた他県の大学で学んでいる状況が続いていることを示している。このような学生が県内の交通至便な成田市で学ぶことができることは意義あるものであると考える。**【資料21：診療放射線技師養成校（関東地区）および定員】**

⑤ 成田保健医療学部放射線・情報科学科設置に関する高校生を対象としたアンケート結果

2020年度に設置を予定する成田保健医療学部放射線・情報科学科に対する関心及び進学志向について、関東地方一都六県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の高等学校から、2020年度に大学入学時期となる高校2年生に対しアンケート調査を実施した。**【資料22：成田保健医療学部放射線・情報科学科（仮称）開設計画に係るアンケート】****【資料23：成田保健医療学部放射線・情報科学科（仮称）開設計画に係るリーフレット】****【資料24：成田保健医療学部放射線・情報科学科（仮称）開設計画に係るアンケート集計結果】**

○調査対象

・ 対象となる生徒

2019年度高校卒業予定者（現高校2年生）

・ 対象となる地域

大学の所在する千葉県をはじめ、近隣の県である茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県

・ 対象となる高等学校

対象地域の高等学校のうち、本学保健医療学部放射線・情報科学科に過去3年間の内1件以上出願のあった高等学校のうち、調査に協力いただいた高等学校計111校。

○調査時期

平成31年1月～2月

○調査方法

アンケート実施の了承が得られた高等学校に対し、配布可能枚数を聞き取りの上、アンケート用紙を送付。各学校の先生方より調査対象の生徒の皆さんへ配布、その場で回答いただいた。

○回収された件数：6,068件

○実施主体：学校法人国際医療福祉大学

アンケートの回答者の性別は、男性48.6%、女性49.9%（無回答1.5%）であった。回答者の希望進路（複数回答可）は、大学進学を希望している生徒が77.7%、短期大学進学を希望している生徒が3.6%、専門学校進学を希望している生徒が14.7%であった。

大学進学を希望している生徒の主な進路希望先（問3）は、「医学・歯学・薬学関係」は第一希望者が6.8%（第2希望4.9%）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、診療放射線技師を養成する「保健医療関係」は8.1%（同9.4%）、「看護関係」は10.2%（同5.3%）であった。理系クラスを中心としたアンケートであったが、この中でも医療専門職を育成する分野・領域は25%程度となり、受験生の人気が高いことがわかる。

医療専門職のうち、どのような職種に関心があるかとの問い（問5）には、「医師」が5.9%、「歯科医師」が2.8%、「看護師」が15.4%、「理学療法士」が13.0%、「作業療法士」が5.2%、「言語聴覚士」が2.0%に対し、「診療放射線技師」が6.8%であった。診療放射線技師は養成施設が数多くあるわけではないにもかかわらず、医療専門職のなかでは比較的魅力的な職業であると考えられていることが伺える。

今回のアンケートを通して、「成田保健医療学部放射線・情報科学科」の進学を希望するかとの質問（問7）に対しては、58名の生徒が「進学を希望する」と回答した。また、「併願校の合否次第」と回答した生徒が81人であり、さらに「検討する」と回答した生徒は250

名であった。この時点で入学定員の 50 名を大きく上回っているが、さらに精度を上げて深く掘り下げるため、問 6 において「とても興味をもった」「興味を持った」と回答した生徒の動向を分析したところ、「とても興味をもった」と回答した生徒 252 名中「進学を希望する」と回答した生徒が 33 名、「興味を持った」と回答した生徒 1,278 名中「進学を希望する」と回答した生徒が 11 名、併せて 44 名という結果になった。さらに「併願校の合否次第」と回答した生徒 81 名のうち、問 6 において「とても興味をもった」または「興味を持った」と回答した生徒が 55 名、その内の 2 分の 1 が最終的に入学を希望すると試算したところ、27 名（小数点以下切り捨て）という結果になった。さらに「検討してみたい」と回答した生徒 250 名のうち「とても興味をもった」と回答した生徒が 71 名、「興味をもった」と回答した生徒が 127 名であり、併せて 198 名となるが、その内の 10 分の 1 が最終的に入学を希望すると仮定した場合、「とても興味をもった」と回答した生徒からは 7 名、「興味を持った」と回答した生徒からは 12 名とみなして 19 名の入学希望とみなすことができる。「進学を希望する」と回答した生徒（44 名）との合計は 90 名となる。これは定員 50 名の 1.8 倍であり、この結果を考慮すると、定員は十分に満たすことができると考えられる。

入学希望者予測		
・とても興味がある	かつ 進学を希望する	33×1.0=33
・興味がある	かつ 進学を希望する	11×1.0=11
・とても興味がある	かつ 併願校の合否により進学を希望する	18×0.5= 9
・興味がある	かつ 併願校の合否により進学を希望する	37×0.5≒18
・とても興味がある	かつ 検討してみたい	71×0.1≒ 7
・興味がある	かつ 検討してみたい	127×0.1≒12
合計		<u>90</u>

なお、「進学を希望」すると回答した生徒のうち、千葉県に所在する高等学校の生徒が 37.9%、茨城県に所属する高等学校の生徒が 15.6%と、本学の所在する千葉県及び隣接している茨城県の生徒で 53.5%を占めた。地元からの期待が強いという結果が現れたと考えている。

⑥ 既設学部等の入試状況

本学保健医療学部放射線・情報科学科（大田原キャンパス）では、志願者数は、下表のとおり定員 120 名に対し、コンスタントに 600 名を超えており、実質倍率は 2.5 倍以上となっている。この状況から本学としては、受験生には本学の診療放射線技師教育に対して一定の支持を得られていると考えている。また、立地など諸条件に相違はあるものの、放射線・情報科学科の実績を基盤に新たに放射線・情報科学教育を行う成田保健医療学部放射線・情報科学科についても同様に受験生から理解を得られるものと考えている。

国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科（入学定員：120名、所在地：栃木県大田原市）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
志願者数	947	897	833	699	619
合格者数	234	222	186	237	225
入学者数	128	119	100	120	121
実質倍率	4.0	4.0	4.5	2.9	2.8
入学定員充足率	128.0%	119.0%	100.0%	100.0%	100.8%

※平成29年度より定員変更（入学定員100→120：収容定員400→480）

(3) 内部環境にみる充足の見通し

① 医療福祉の総合大学としての専門職の養成実績

本学は、医療福祉専門職とその地位の向上を志し、平成7年に医療福祉の総合大学として開学した。これまでに輩出した約2万3千人の卒業生たちは、全国の医療福祉の現場で活躍している。また、過去5年間の既存学部の就職率は100%に近い実績となっている。これまでに医療福祉の現場に多くの卒業生を送り出してきた本学の実績が、この結果に繋がっていると考えている。また、本学は1997年度に開設以来、診療放射線技師を育成する教育を実践しており、卒業生は2,200人にのぼる。就職率もほぼ100%を維持しており、診療放射線技師を育成する教育における本学の実績を十分に訴求できると考えている。

(4) 学生納付金の設定の考え方

現在、本学の保健医療学部放射線・情報科学科（栃木県大田原市）の学生納付金は、初年度で161万円、4年間総額で614万円である。これは関東地区の私立の診療放射線技師養成学部の平均学費である660.7万より46万円あまり低く設定している。

成田保健医療学部放射線・情報科学科においても、学生負担をなるべく抑える考えから、同様に初年度で161万円、4年間総額で614万円とする。**【資料25：本学及び関東地区における他大学の学納金状況】**

【学生納付金】

（単位：千円）

学 年	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	年度合計	4年間総額
初 年 度	300	900	50	360	1,610	
2年次以降	—	900	250	360	1,510	6,140

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 学生募集イベントの開催

① 特別講演会の開催

本学では、受験生・保護者・教育関係者を対象として、本学教員または外部講師による最新の医療福祉事情や本学の特色等についての講演会を開催している。特に関東地方においては、毎年10箇所程度を選定し実施しており、講演会に併せて大学紹介イベントも開催し好評を得ている。本学成田保健医療学部放射線・情報科学科についても本イベントの中で紹介する企画を設け、成田市に来訪できない高校生や保護者に対し、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の特長や入試概要等について直接説明する機会を設ける。

② オープンキャンパスでの計画周知と個別相談

本学成田保健医療学部放射線・情報科学科予定の成田キャンパスでは毎年、6月～10月にかけて4回のオープンキャンパスを実施している。オープンキャンパスでは、診療放射線技師を目指す高校生とその保護者に対し、説明会や個別相談、各種展示など、さまざまに形を変えた企画によって本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の特長やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムなど理解を深めてもらうように取り組む。

また、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の教育研究活動の基盤となる大田原キャンパスの保健医療学部放射線・情報科学科の実績についても紹介し、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科について具体的なイメージを持ってもらえるように努める。

(2) 教職員による高校訪問

本学では、学生募集を目的として主に高校や予備校・学習塾などへの訪問を担当する職員を採用している。担当職員は本学と高等学校や予備校等とのパイプ役として密な情報交換を行っている。現在、関東地区を中心に、千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、静岡県、他東北地方各県を担当する16人のスタッフが活動しており、高等学校に足を運び、高大連携授業や本学教員による出張授業など、関係を強化する取り組みを推進している。平成29年度は約2,000校への訪問を実施しており、平成30年度以降も同程度の訪問実績となる見込みである。

〈主な業務内容〉

- ・ 担当する県内の高等学校・予備校を訪問し、本学の取り組みや入学試験に関する案内、意見交換等を行い、その結果を報告書にて提出
- ・ 本学の教員が高等学校・予備校を訪問する際の斡旋
- ・ 担当する県内で開催される本学説明会への出席
- ・ 担当する県内の大学・高等学校の進学情報の収集及び本学への報告

- ・ 本学にて開催される会議・式典等への出席
- ・ その他、学生募集に関し、本学が要請した業務

本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の PR のための高校訪問については、これら専従のスタッフを中心に実施する。専従のスタッフが置かれていない地域については教職員による高校訪問を実施し、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科設置の目的、特長や入試概要等について説明を実施する。

(3) 情報媒体の活用

① パンフレット

本学成田保健医療学部放射線・情報科学科に特化したパンフレットを新たに作成する。パンフレットでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報等についてわかりやすく説明する。

パンフレットは、本学に対するすべての資料請求者及び全国の高等学校、主要予備校、学習塾等に配布する。

② 本学ウェブサイト・SNS 等の活用

本学ウェブサイトにおいても本学成田保健医療学部放射線・情報科学科に関する特設ページを設け、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報について、より深く理解してもらえるように取り組む。LINE や Facebook などの SNS についても成田キャンパスで運用しているものを活用し、継続的に情報の発信を行い、関心の維持、向上に努める。

③ 受験雑誌・新聞広告・テレビ CM

受験雑誌については、いわゆる「新增設特集」を中心に投稿し、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報の周知に努める。

新聞広告については、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科説明会と連動し、診療放射線技師の職業理解、将来性、本学の教育の特長について理解が深まるような内容を掲載していく。

テレビ CM も活用し、本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の開設について受験生やその保護者のみならず、関東一円の医療関係者や一般の方々にも認知してもらえるよう取り組む。

第2 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

(1) 本学の目的

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、保健医療福祉に関する理論と応用の教授研究を行い、幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、保健医療福祉に関する指導者とその専門従事者を育成するとともに、学術文化の向上と国際社会と保健医療福祉に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。

(2) 教育研究上の目的

成田保健医療学部放射線・情報科学科は、基礎から高度な専門技術まで、時代が求める質の高い医療の実現のためのハイレベルな専門知識と最先端技術を修得し、臨床現場における対応力を培い、社会に貢献する診療放射線技師の育成を目的とする。

(3) 養成する人物像

成田保健医療学部放射線・情報科学科は、本学の建学の精神に基づき、「共に生きる社会」の実現・維持・発展を目指し、以下のディプロマポリシーを置く。

- ① 診療放射線技師として必要となる豊かな人間性を備えた人材を育成する。
- ② 基礎教育を重視し、自ら思考し判断できる能力を備えた人材を育成する。
- ③ 放射線に関する専門性に加え、医療情報に関する知識、技術を兼ね備えた人材を育成する。

上記の教育理念、教育目的に則り、放射線医学等全般にわたる幅広く質の高い知識と技能、および態度を備え、高い倫理観・探究心・向上心を持った診療放射線技師として、病院などの医療現場で活躍できる診療放射線技師の養成を目指す。また、チーム医療に携わる医療人としての見識を早くから身に付けるために、早期から現場を体験する実習の実施や、世界観を携えた広い見識を持つために、海外研修を実施することにより、千葉県などの周辺地域はもとより、全国、または世界において活躍・貢献できる以下の人材の養成を目指す。前述したディプロマポリシーをより具体的に記述する。

①については、グローバル社会に対応できる国際的な感覚を持ち合わせた診療放射線技師を、総合教育や海外研修および本学の特徴である関連職種連携教育を通して人格形成を図りながら育成する。早期体験学習やアクティブラーニング等を積極的に導入し、問題解決型学習を展開する。

②については、放射線業務の専門家としての基礎教育は、専門基礎および専門科目の講義・演習を通して実施する。専門基礎教育では、医療を取り巻く環境を十分に理解するため、専門教育の基本となる選択科目を設定し、医学の基礎知識をしっかりと学習させる。加えて本学附属病院等において実践的な学習を展開する。

医用画像関連技術分野では、患者の遺伝情報や生体情報を基に患者個々に応じて適切な医療を行う個別化医療に対応するための画像解析・評価に関する教育を展開、実施する。巨視的な形態・機能構造を示す医用画像を用いて、そこから抽出される定量的な特徴を解析すること、診断・治療および経過観察を目的として得られる画像を利用することで、生体検体に基づく解析と比較し、腫瘍の生物学的な形質発現パターンの解析や治療効果、予後予測をさらに精度よくできる可能性があるとして、既存学科と研究活動を展開しながら、その成果を基礎教育に還元し、新しい時代に対応できる人材を育成する。

放射線治療学分野は、がん対策基本法等に示されているように高精度放射線治療の実施が求められ、そこでは医学物理士や放射線治療専門診療放射線技師、放射線治療品質管理士等の有資格者による実施が要件として挙げられている。その基本的な資格が診療放射線技師資格である。学部教育を土台に、大学院で更なる研究・知識の深耕ができるよう、大学院医療福祉学研究科と連携を図り基盤教育の充実を図る。また、医療分野外での放射線利用を含めた放射性同位元素等の安全な利用とセキュリティ対策等を実施できる人材を育成する。講義・演習を通じて臨機応変に対応できる能力を身に付けさせる。

③については、専門教育では診療放射線技師学校養成所指定規則に沿った科目を中心に展開する。上述したように、今後様々な診療データが融合しそれを解析する人材が必要となることが予想され、データベースの構築や機械学習を用いた予測モデルの構築・評価など、これらの知識を有する診療放射線技師を育成する必要がある。また、医療・福祉分野における情報データシステムを運用できる人材を育成する。

2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 成田保健医療学部放射線・情報科学科周辺地域の高齢化率と診療放射線技師数の現状・診療放射線技師に対する需要

成田保健医療学部を抱える千葉県の高齢化率は、25.9%（2015年）で全国平均26.6%（2015年）より低い状況にある。しかし、2025年の将来推計人口では29.3%になると予測されており、医療機関を受診する人が今よりも増加することが見込まれる。また、医療介護需要予測指数では全国平均よりも高い水準で、長期にわたって医療需要が高い状態が続くと予測されている。（参照：地域医療情報システム（日本医師会））そのため、千葉県では医療従事者不足が懸念されており、診療放射線技師においても例外ではない。

【資料26：高齢化率および医療需要（千葉県）】

千葉県の人口10万人あたりの診療放射線技師数は36.1人で、全国平均42.8人、東京都43.2人に対して少ない状況にある。その他の東京圏では、埼玉県33.4人、神奈川県34.5人となっており、東京都を除く3県は全国的に診療放射線技師数が少ない状況にある。なお、人口10万人あたりの診療放射線技師数の全国ワースト3がこの3県である。（参照：平成29年医療施設（静態・動態）調査（厚生労働省））また、千葉県の求人数は168人（求人件数：86件）で全国の求人数（3,552人）の4.7%を占め、東京圏（埼玉県、

千葉県、東京都、神奈川県)の求人数は1,014人(求人件数:506件)と全国の求人数の28.5%を占めており、診療放射線技師の求人は東京圏に集中している。(参照:第63回全国診療放射線技師教育施設協議会)以上のことから、東京圏における診療放射線技師の需要は高いことが推測できる。**【資料27:診療放射線技師数】**

国家試験合格率の過去5年の平均は全国で約80%であり、東京圏の診療放射線技師養成校で実際に国家資格を取得できた数は年平均で650人程度である。(参照:厚生労働省プレス資料)2019年には東京都に新たに1校(定員120人)の診療放射線技師養成校が新設される予定であるが、それを加えても求人数に比べて足りていない状況にある。**【資料28:診療放射線技師国家試験合格率(過去5年)】**

また、診療放射線技師業務実態調査によると、職場における充足度、有給休暇の取得率、交替勤務体制の導入促進、読影補助体制の導入促進、放射線治療勤務体制の専従化など、働き方改革の推進が進んでいるとしている。現在の勤務体制を改革し、ワーク・ライフ・バランスを確保し、働きやすい労働環境を整備していくために、各医療機関において診療放射線技師の増員を図ることが重要とされている。このような経緯から今後も相当数の需要が見込める。

(2) 千葉県および関東地方の診療放射線技師養成施設の現状

2019年3月現在、全国には診療放射線技師養成施設として文部科学大臣指定校(国公立大学14校、私立大学21校)、厚生労働大臣指定校(国立1校、私立14校)があり、2019年度開設予定校を含めた入学定員は3,200人である。

多くの大学や専門学校は大都市圏に設置されており、地域偏在となっている。関東地方においても同様で、千葉県を除く各都県に診療放射線技師の養成校が複数存在するがその多くは都内にある。東京圏における診療放射線技師養成校は、埼玉県1校(大学1)、東京都9校(大学4、専門学校5)、神奈川県1校(大学1)の計11校で入学定員は819人となっており、千葉県においては診療放射線技師養成校が全くないという状況にある。成田保健医療学部放射線・情報科学科の設置をもって地域医療に貢献することが本学の使命でもある。**【資料21:診療放射線技師養成校(関東地区)および定員】**

(3) 本学の就職実績

本学の既設の保健医療学部放射線・情報科学科に対する求人数は、平成26年度から平成29年度の4年間の平均で、就職希望者数104.5人に対して1,131.8人(10.8倍)となっており、毎年就職希望者数を大幅に上回る求人数となっている。また就職率は、過去4年間連続で100%と高い就職実績を確保しており、このような本学の求人並びに就職の実績は、診療放射線技師に対する人材需要の強さを示していると考えている。**【資料29:放射線・情報科学科(大田原キャンパス)に対する求人状況および就職状況】**

なお、本学では5つの附属病院をはじめ、臨床医学研究センターという位置付けの関連

病院・施設を各地に有している。臨床実習等において学部の教育面で大きな効果を挙げていることもあり、これらの施設は多くの就職希望者を受け入れている。**【資料 29：放射線・情報科学科（大田原キャンパス）に対する求人状況および就職状況】**

さらに就職先の内訳をみると、国公私立の大学附属病院をはじめとして、ほぼ 100% 近くの学生が病院で就職している。**【資料 30：本学 放射線・情報科学科の就職先内訳】**

また、大田原キャンパス学生課が主体となり、栃木県大田原市、千葉県成田市、東京都港区、神奈川県小田原市、福岡市早良区、福岡県大川市の 6 つのキャンパスで就職求人情報を共有し、情報交換を行っている。このことにより地域に密着した情報も遠隔地の情報もそれぞれ密に入手し交換できるシステムになっており、学生の利便性の向上に役立っている。

(4) 上記を踏まえた新学科開設の意義

千葉県は、人口当たりの診療放射線技師数が全国最低水準（47 都道府県中 45 位）にあり、診療放射線技師養成校は存在しない。

本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の開設は、このような診療放射線技師の人材需要に応えるものであり、社会的、地域的に意義のある取組みであると考えている。本学成田保健医療学部放射線・情報科学科の設置をもって地域医療に貢献することが本学の使命でもある。なお、本学科は一般社団法人千葉県診療放射線技師会より要望書をいただいて開設するものである。

以 上